

# 中国の経済自由化政策とその問題点

山 下 睦 男

1970年代末までの中国における重工業優先政策が、農業の不振、関連部門の不整備などのため、現実からかなり遊離したものとなり、大幅な調整がなされ、そのため1981年から始まる第6次5ヶ年計画と並行して、1990年までの10ヶ年計画の中心は農業および軽工業の発展を基礎としたものになりそうである。

このような中国経済の1970年代前半からの、新しき長征あるいは偉大な歴史的転換と名づけられた急速な近代化路線、換言すれば、予測しがたい、ややもすれば現実を無視した政策が、現実直視のゆるやかな政策路線へと変更されつつあるのに対応して、日本およびアメリカを中心とした先進資本主義諸国の対中国観も、一時的豊庫志向から長期的対等志向へと変化してきているようである。

本稿では、このような中国政府の対内外新経済政策を分析し、内在するいくつかの問題点を指摘していくことにする。

## I. 中国の新経済政策

1949年における中華人民共和国成立以来、過去30年にわたり中国経済はさまざまな変化を辿ってきたが<sup>2)</sup>、70年代の近代化<sup>3)</sup>路線の決定により、さらに新たな政策が計画され、実行されようとしていることは周知の事実である。

前述したように、1981年からはじまる経済10ヶ年計画と第6次5ヶ年計画は、1979年にはじまった調整路線<sup>3)</sup>を継承し、農業、軽工業の発展を中心とした内容となり、1978年末までの重工業優先の急激な近代化政策が、大きく調整された方向で示されている。すなわち、とくに重視されるべき点として、第1に、いかなる経済政策も国民の衣食住の水準を向上させることを主要な目標とすべきであり、民生を犠牲にするような過大な蓄積や重工業投資は避けるべきであ

ること。第2に、高指標を掲げるべきではなく、指標のみを高くすることにより大混乱を招いた大躍進政策の経験を尊重すべきであること。第3に、物的、人的条件以前において、中国の経済発展の最大のネックとなっている生産性の低さを克服すべきであり、生産の向上により巨大な潜在力が発揮できること。第4に、エネルギー消費が少なく、資金回収が早い軽工業、手工業、また労働集約的な企業の発展を促進すべきであり、一部の重工業建設は放棄するか、時期を遅らせるべきであることなどが指摘され、その方向にしたがって対内的、対外的諸政策が計画され、部分的には早くも実行に移されているようである。

鄧小平副主席による1980年代に臨む中国の「3つの大事」のなかにも、①ソ連覇権主義反対の闘争強化<sup>4)</sup>、②80年代中に台湾の祖国復帰を実現させることに加えて、4つの近代化<sup>5)</sup>への全力集中が主要目標として掲げられ、「3つの大事」における核心は、4つの近代化にあり、これこそが国際、国内問題を解決する主要な条件であることが強調されている。

また華国鋒首相はより具体的なものとして、国民経済発展のために10項目の重点政策を明らかにしている。すなわち、これには、①農業生産の高度成長に当面最大の努力を傾ける。②軽工業と紡績工業の発展を促す。③石炭・石油・電力・交通運輸・通信・建築材料各工業を強化する。④大型工業投資の戦線を縮小する。⑤科学・文化・教育事業を発展させ、人材を養成する。⑥外国からの先進技術<sup>6)</sup>、資金を導入する。⑦経済管理体制を改革する。⑧物価対策を強化する。⑨人民の生活水準を高める。⑩人口増加率を抑制（79年中に1%前後に抑える方針）することがあげられている。

このような中国の新経済政策を基本理念として、対内外経済政策が具体的に計画、実行されつつあるわけであるが、以下、とくに重要な具体的諸政策を列挙し、含まれる問題点を指摘していく。

1) 詳細な内容としては、拙稿(23)および(24)を参照。

2) 中国では現代化と呼ばれているものが、わが国では近代化と表現されている。現代化は *contemporarization* であり、近代化は *modernization* で、近代化の中に含まれる概念として現代化が考えられたり、あるいは近代化の延長線上にあるものとして現代化は考えられているようであるが、あくまでも中国で表現される現代化と

は、その実現の可能性はともかくとして、現在の資本主義諸国の水準に到達させるという、強い決意を包含するものであり、そのような意味で、中国の近代化は理解されるべきである。

- 3) 中国の調整が、その時点、よく理解されず、不可解な中国としての印象を強く与えたが、何氏も指摘するように、調整は、より一層中国政府自体が、真剣に現代化と取り組んでいる状況を伝えるものとして理解されよう。(63)をみよ。
- 4) 1950年の中ソ友好同盟相互援助条約は、1980年4月10日に廃棄され、「3つの大事」にもソ連覇権主義反対闘争の強化が含まれ、表面的には、中ソ関係のきびしさを示しているが、中ソ貿易は現在でも継続しており、伝えられるような中国政府の対ソ模索からしても、それほど重要視する必要はなさそうである。
- 5) 工業、農業、国防および科学技術の4つの現代化は、並列的なものではなく、工業、農業および国防の現代化が、すべて科学技術の現代化にかかわっていることは当然である。
- 6) 古代に科学技術で世界をリードした中国に、新しい科学技術が生まれなかったことは、大きな謎とされるが、結局のところ、何氏の指摘のように、①天の思想②強力な中央集権制による政治優先主義③中華思想などの考え方が大きな阻害要因になったものと思われる。(61)をみよ。

## II. 中国の対内的新政策

まず、対内的政策としては、①企業自主権の拡大——集団所有企業の活用——、②市場メカニズムの導入、③契約労働制度復活への動き、などがあげられよう。

企業近代化の一環として中国では独立採算、利潤の一部留保を軸とする企業自主権の拡大が、1978年以来、実験的に導入されてきたが、国家経済委員会によれば、さらにその数を増大させていくことが決定され、実行に移されている。

今後は企業利潤、労賃についても一定の留保を認めるだけでなく、経営全体についても企業管理者の自主的判断と決定の範囲を拡大していく方針であり、国営とは異なる独立採算制の集団所有企業の形態をとりつつある。

当然のことながら、企業自主権拡大の目的は、国営企業の非効率、粗悪品および浪費などの欠点を補い、文革中における地方農村への下放青年を中心とした失業者の救済措置である。税金面および賃金に対する優遇措置により、その数も増大し、まさに所期の目的は短期的には達成されつつあるが、長期的には社会主義の原則にかかわる大きな問題に結びつくがゆえに、当然ながら限界が

あり、その効果も数において容易に推測できそうである。

しかしながら、欠点は理解されつつも、長期にわたりきびしい精神主義のもとに放置されていた国営企業に対抗して、集団所有企業なるものが出現したことで自体、これまでと比較すれば、政府当局者の並々ならぬ積極性がうかがわれ、その意味は大きなものといえよう。

集団所有企業の促進もマーケットメカニズムの導入の一つとして考えられるが、計画経済の欠陥をカバーする補完機能の役割を果すものとして、より大きな成果をあげているものが、自留地（自家菜園）生産より生じた自由市場の存在であろう。

所得を増大させることにより労働意欲を刺激し、生産量の増加を図ろうとするこの政策も、現在のところ成功しているようである。

しかしながら、この政策も順調になればなるほど集団農場における低生産性に、逆に一層、拍車をかけることになり、また行動の優劣により所得格差<sup>1)</sup>を生じる原因にもなってくることも予想される。

そうであるがゆえに、これからは何らかの制約も課せられるだろうし、自留地の限界（たとえば、ソ連では全体で10%以下に制限され、スターリン時代から存在し定着している）も定められることになるだろう。

これもまた、やはり社会主義の原則にかかわる大きな問題なのである。

第③の契約労働制度は、50年代末に劉少奇元国家主席が中心となり決定したもので、これは企業が人民公社を通じて農民と労働契約を結び、企業側の余剰労働力と農村側の季節的な失業問題を解決するために考えられたものである。

この正規雇用の労働者と臨時雇用の労働者を組み合わせた二重労働制度は、四人組により資本主義の復活と非難されたものであるが、工業と農業、都市と農村、労働と教育を結びつけた優れた制度であり、近代化に伴う労働需要の多様化を解決するものとして劉少奇氏の名誉回復に伴い、復活の兆しがみられる。

現在の中国では、多くの企業が過剰労働力を抱えたり、専門労働者を遊ばせることにより、膨大な労働力と技術が浪費されており、合理性と効果の観点から考えるかぎりにおいては、議論の余地はなさそうである。

第1表 中国の主要経済指標 (1977年～79年)

	単 位	1977	1978	1979 (目標)
工農業総生産額	億 元	5.068	5,690 (12.3)	6,680 ( 7.0)
工業総生産額	億 元	3.728 (14.3)	4,231 (13.5)	4,569 ( 8.0)
粗 鋼	万トン	2.374 (16.0)	3,178 (33.9)	3,200 ( 0.7)
鋼 材	万トン	1.633	2,208 (35.2)	
石 炭	万トン	55.000 (13.9)	61,800 (12.4)	62,000 ( 0.3)
原 油	万トン	9.364 ( 7.6)	10,405 (11.1)	11,000 ( 5.7)
発 電 量	億kWh	2.234 (10.0)	2,565 (14.8)	2,750 ( 7.2)
工 作 機 械	台	199.000	183,000 (△8.0)	
ト ラ ク タ ー	台	99.300	113,500 (14.3)	95,000 (△16.0)
化 学 肥 料	万トン	3.510 (重量)	4,215(重量)(20.1)	4,680(重量)(11.0)
農業総生産額	億 元	1.340	1,459 ( 8.9)	1,517 ( 4.0)
食 糧	万トン	28.270	30,475 ( 7.8)	31,250 ( 2.5)
財 政 収 入	億 元	871 (12.2)	1,121 (28.7)	1,120 ( 0 )
支 出	億 元	843.5	1,110 (31.7)	1,120 ( 0.9)
基本建設投資	億 元		395 (34.0)	360 (△9.0)
うち 農 業			(10.7)	(14.0)
重 工 業			(54.7)	(46.8)
軽 工 業			( 5.4)	( 5.8)
人 口	万 人	96.367	97,523 ( 1.2)	

(注) ( )内の数字は前年に対する増減率%, ただし基本建設投資の数字は内訥  
(出所) 海外市場白書 (60)のp.307 による。

このように、いわゆる中国の自由化政策は対内的側面において実施段階にあるが、そのような中で中国経済内の具体的農業および工業生産指標が、いかなる推移を示してきているかをつぎにみていく。

第1表および第2表は、中国の経済指標を示しているが、78年が、前年比工農業総生産12.3%増（農業は8.9%増、工業は13.5%増）と着実な伸びを示したのに対して、最近の発表によれば、79年の工農業総生産は前年比8.2%増（このうち農業は7.3%増、工業は8.5%増）となり、その伸びが鈍化してきており、とくに工業の鈍化が著しいが、これは先になされた、いわゆる調整の影響である。さらに、国民所得も78年の前年比12%増に比し、79年は7%増と鈍化している。

中国は、経済調整2年目である1980年の国民経済計画で、工農業総生産の伸び率を対前年よりもさらに低くおさえて、5.5%（このうち農業は3.0%、工業は6%）と、かなり控えめな見通しを立てているが、これは経済発展の優先順

第2表 1978年の中国経済指標の伸び率

(対前年同期比%)

	1～3月	1～6月	1～8月	1～11月	1～12月
工業総生産額	(1～2) 25以上	24.6	比較的大幅	12以上	13.5
完成した基本建設投資額	—	—	42	—	—
全国財政総収入	—	—	—	27.7	24.9
全国商業部門商品購入総額	—	—	—	11	—
全国社会商品小売総額	—	—	—	7.8	—
工業・交通企業の上納利潤	—	65.3	—	40.9	—
原油生産量	10.3	11	11.4	11.2	11.1
油田掘削距離	—	69	77	—	—
天然ガス生産量	15.1	—	13.5	10.8	—
原炭生産量	26.8	19.7	17.6	13.9	—
発電量	22.9	17	16.3	14.9	—
粗鋼生産量	—	67	53.9	38.3	—
鉄生産量	—	—	53.6	43.5	—
鋼材生産量	—	60	51.1	39.6	—
化学肥料生産量	50 以上	47	—	31.2	—
農薬生産量	50 以上	—	—	22.4	—
トラクター生産量	50 以上	—	—	22.2	—
軽工業生産総額	—	20	—	—	—
紡績工業生産総額	40	—	—	—	—
綿布生産量	—	17	—	10.6	—
化学繊維生産量	—	1100	—	58.2	—
鉄道貨物運送量	30.2	22	20-3	17.2	—
水運貨物運送量	33.7	29.1	約30	—	—
港湾積おろし量	—	30.7	約30	—	—
輸出入総額	—	—	8	40.6	39.
輸出額	—	28.5	29-2	—	28.6
輸入額	—	60	59.9	—	50
うち { 新技術とプラントの導入 計量および機械電気設備輸入	—	70	62.8	—	—
	—	41	66.	—	—

(出所) アジアトレンド (55) のp84 による。

位を農業、軽工業、重工業の順とし、生活水準の向上を重視するという調整の基本方針にもとづくものであろう。また、基本建設は引き続き抑制し、経済効率の向上に全力を挙げるとともに、対外貿易の拡大<sup>2)</sup>にも努める方針であることが伝えられている。

第3表から第13表までは、工業生産指標を示し、第14表および第15表はエネルギー指標<sup>3)</sup>を示している。また、第3表と、第6表から第7表および第9表から第15表までは日本との対比を示している。

第3表 国内総生産、工業、製造業の平均成長率

(実質, %)

	国内総生産		工業*		製造業	
	1960~70	1970~77	1960~70	1970~77	1960~70	1970~77
日本	10.5	5.3**	11.9	5.7**	11.0	5.7**
中国	6.6	5.8				

(注) \* 鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス

\*\* 1970~76

(出所) アジアトレンド (58) のp.49による

第4表 中国における製造業の生産構造 (%)

	1970年	1978年
消費財部門	43.4	25
生産手段部門	56.6	75

(出所) アジアトレンド (58) のp.56による

第5表 工業の年平均成長率 (%)

	1970~78	1976~78
中国	5.8	14

(出所) アジアトレンド (58) のp.50による

第6表 工業化の進展 (%)

	GDPに占める工業*の比率		GDPに占める製造業の比率		1人当りGNP 1977 (米ドル)
	1960	1977	1960	1977	
日本	42	41	33	30	5,670
中国					390

(注) \* 工業=鉱業, 製造業, 建設業, 電気, ガス, 水道

(出所) アジアトレンド (58) のp.51による

第7表 労働人口に占める工業、  
製造業の比率(%)

	経済活動人口に占める 工業*の比率		就業人口に占める 製造業の比率		
	1960	1977	1970	1977	1978
日 本	30	37	27.0	25.1	24.5
中 国	15	24			

(注) \* 工業=鉱業、製造業、建設業、  
電気、ガス、水道  
(出所) アジアトレンド (58) のp.53による。

第8表 中国における主要産業の生産動向

		1976	1977
鉄	鋼	2,100 万トン弱	2,300 万トン
石	炭	4億4,300 万トン	5億トン
石	油	8,600 万トン	9,300 万トン
電	力	1,300 億kWh弱	1,400~1,450億kWh
ト	ラ ク ター	—	前年比 40% 増
化 学	肥 料	2,300 万トン(75年)	3,000 万トン
セ	メ ン ト	3,000 万トン	3,500 万トン
食	糧	2億8,600 万トン	2億8,600 万トン

(出所) 海外市場白書 (59) のp.322 による

第9表 1人当り鉄鋼(粗鋼)生産  
(単位: kg)

	1970	1978
日 本	899	891
中 国	22	33

(出所) アジアトレンド (58) のp.60 による

第10表 テレ ビ 生 産  
(単位: 1000人当り, 台)

	1970	1978
日 本	133	133*
中 国	—	0.5

(注) \* は1977年の数字である  
(出所) アジアトレンド (58) のp.61 による



第11表 1人当りセメント生産  
(単位: kg)

		1970	1978
日	本	551	641*
中	国	17	68

(注) \* は1977年の数字である  
(出所) アジアトレンド (58) のp.60 による

第12表 自動車生産  
(単位: 1000人当り, 台)

		1970	1978
日	本	50.8	80.4
中	国	0.1	0.2

(出所) アジアトレンド (58) のp.61 による

第13表 1人当り綿布生産

	単位	1970	1978
日	$m^2$	25.2	19.8*
中	$m^2$	8.6	10.7

(注) \* は1976年の数字である  
(出所) アジアトレンド (58) のp.59 による

第14表 国内総生産\* 1米ドル当り  
エネルギー消費  
(単位: 石炭換算, kg)

		1960	1976
日	本	0.8	0.8
中	国	3.5	2.0

(注) \* は1975年米ドルで測られた  
国内総生産  
(出所) アジアトレンド (58) のp.57 による

第15表 1人当り電力生産  
(単位: kWh)

		1970	1978
日	本	3,466	4,666*
中	国	—	270

(注) \* は1977年の数字である  
(出所) アジアトレンド (58) のp.59 による

まず、第4表をみれば、1970年に比較し、消費財、生産手段部門ともに生産構造が著しく変化していることがわかる。第9表から第13表まで、日本と比較して、とくに第13表は別としても、その著しい相違が容易に察知される。

第14表および第15表をみれば理解できるように、1977年の中国におけるエネルギー総消費量は、標準石炭（1キログラム＝7千キロカロリー）換算で5.2億であり、米国、ソ連、日本につき世界第4位のエネルギー大国であるにもかかわらず、中国の総生産は日本の25%以下であり、いかに多くのエネルギーが浪費されているかがわかる。もちろん、日本と比較して人口は9倍弱であり、エネルギー消費構造は異なるけれども、ほぼ同量のエネルギーを使用して、日本と比較すれば、日本は鉄鋼で4.3倍、自動車で57倍、化学繊維で9.1倍、発電量2.8倍もの生産をあげているのである。

中国のエネルギー利用率は平均28%であり、日本の50%の約半分で、たとえば、鉄鋼1トン当たりの石炭消費量は、日本が0.8トン、中国は1.4トンとなっている。

世界第3位あるいは第4位ともいわれるエネルギー資源産出国でありながら、総発電量では第9位という不均衡状態にある中国にとり、もっとも重要なことは、生産拡大とともに、あるいはそれ以上の努力をもって、エネルギー利用の効率を引き上げることであろう。

1980年度の中国工業生産の重点として、①化学肥料、②農薬、③農業機械、④農業用建築資材の増産と、エネルギー節約目標として①石油消費の10%削減、②石炭消費の5%削減、③電力消費の3%削減があげられているが、当然のことであろう。

シカゴ大学教授の何炳棣氏（61）は、78年11月の米上下両院合同経済委員会報告「毛以後の中国経済」から次のように予測している<sup>4)</sup>。すなわち、中国の77年のGNP（77年米ドル換算）を3720億ドルと推定し、85年までの計画成長率の最低と最高をそれぞれ6.5%、8%と推定すると、85年までのGNPは第16表のようになる。

近代化計画期間中の全GNPに占める経済建設投資の割合は、試算では最低

第16表 中国のGNP予測  
(77年米ドル換算, 単位: 10億ドル)

年次	年成長率 6.5%(A)	年成長率 8%(B)
1977	372.00	372.00
1978	396.18	401.76
1979	422.00	433.90
1980	449.43	468.61
1981	478.64	506.10
1982	509.75	546.58
1983	542.88	590.31
1984	578.16	637.53
1985	615.74	688.53
9年間合計	4,364.78	4,645.32

(出所) 読売新聞 (61) による。

15%, 中間20%, 最高25%であり, そこで第16表のA系列(つまり, 年成長率6.5%の場合)の数字から, この割合に応ずる投資総額を引き出すと, それぞれ, 6547億, 8729億5千万, 1兆902億ドルとなる。同じく, B系列から求められる投資額は, それぞれ6968億, 9290億6千万, 1兆1613億3千万ドルである。この推定は, おおよそのものではあるが, 最低値としてあげた数字でも, 「中国が今後8年間に総額1兆元(概算で6250億ドル)の投資をおこなう」との李先念副首相の発言(78年9月)は, 現実と慎重な検討にもとづいたものに相違ない, と述べ, 中国経済の急成長期, たとえば53年~57年, 62年中期~66年, さらに比較的政情の安定した70年代の数年は, すべて農業および軽工業に平均以上のウェイトがおかれ, 国外でも労働集約的な軽工業部門に重点をおくシンガポール, 韓国, 台湾などの経済が, 主として, あるいは実質的に重工業部門に基礎をおく若干の先進国経済より, かなり高い成長率を達成していることを示し, 本来, 鉄鋼その他重工業部門向けだった投資の一部を, 農業, 軽工業部門に回すことは, 総体的な経済成長を遅らせるのではなく, 逆に促進させる見込みがあり, 今世紀末を目指す中国近代化の目標達成を妨げるものではない, と楽観的見解を述べているが, 何氏も指摘されるように, 財政上の困難, 陸上, 内水路による輸送<sup>5)</sup>, 発電および鉱業, 製鉄主要部門が中国経済体制の主要なボトルネックになっている事実, エネルギー資源利用効率がきわめて低いこと,

さらに66年から76年までの10年余りに労働大衆の間に生じたモラルと規律の弛緩という問題や行政の複雑さなどの問題を考慮すれば、当然のことながら慎重にならざるをえないだろう。

- 1) *Chen & Galenson* (4) の pp. 166~197 をみよ。
- 2) 日本貿易振興会(63)によれば、中国貿易の中期的見通しを次のように示している。すなわち、前提条件として①79~85年までの農業生産増加率は年3%、工業生産増加率は10%とする。②国際政治情勢は変化しない③10ヵ年計画は縮小されても、中国の対外開放姿勢は今後も継続する。④世界経済は今後も低成長が続く、などをあげ、結論として、①78年に契約したプラントの支払いを現金から延べ払いに変える。②79年の契約分を50億ドル以下に削減する。③中期の借款を受け入れるか外貨準備をとり崩す必要があることを示唆しているが、まさに最近の中国経済の変化をみると、徐々にその兆候が、推測されたように部分的にでてきているようである。(63)をみよ。
- 3) 中国のエネルギー生産、とくに石油の生産が、今後の中国経済の最大のポイントになりそうであるが、*Colm* (12) が深い分析を試みている。
- 4) 何 (61) をみよ。
- 5) *allen & Donnithorne* (1) の pp. 133-148 をみよ。

### Ⅲ. 中国の対外的新政策

最近の対外経済政策としては、おおよそつぎの4つが、きわめて特徴的なものとして考えられる。すなわち、①中外合資経営企業法(合弁法)の制定、②外貨兌換券使用の義務付け、③自由貿易地域の立案、④補償貿易<sup>1)</sup>(生産物分与)方式および委託加工貿易方式の促進および開発である。

合弁法の内容は、①外国出資者の投資、利潤およびその他の合法的權益を中国政府が保証する。②外資側の出資比率は25%以上とし、上限はつけない。③純益の本国送金を認める。④外資側が提供する技術および設備は、世界のトップレベルのものにかぎる。⑤合弁企業の管理体制は、社長責任制を実施し、社長は中国人でも外国投資家でもよい。⑥合弁企業への投資家は職員や労働者を雇用し、解雇する権限をもち、労働規律に反するものは、必要に応じて除名してもよい。⑦燃料、必要部品は、まず中国産品を使用することとするが、国際市場から直接調達してもよい、などとなっているが、とくに⑥は、社会主義国としては、異例のきわめて資本主義的経営方式の導入の特徴的なものであると

いえよう。また、さきの契約保留問題対策として、外国からの技術および設備導入<sup>2)</sup>に関するものすべてを総合的に管理し、それぞれに優先順位をつけ、事業の実施機関である各公司に指示する役割をもつ「技術、設備導入弁公室」も新設され、中国政府の積極性がうかがわれるが、中国側が現物出資する土地、労働力および建物などの評価方法や会社法、特許法など、関連法規が未整備のため、現段階ではまだ各国ともに慎重にならざるをえないだろう<sup>3)</sup>。

つぎに、②の外国人に対する外貨兌換券使用の義務付け政策は、80年4月1日より実施されているが、これはきわめて異例のきびしい外貨統制政策である。結局のところ、中国経済が急速な近代化路線を導入し、さらに今後ともに予想される近代化政策による国内金融および市場秩序の混乱からもたらされる人民元の実質価値の維持および外国人に対する二重価格制による値上げ（人民元は1分—約1.6円—が末端単位であるが、兌換券は1毛—約16円—が末端単位のため、結局、デノミネーションがおこなわれたことになる）が目的とされているようである。

第17表 各国通貨の対人民元レート（各月末）

	1977年9月	1978年3月	± %
ス イ ス・フ ラ ン	0.78	0.89	+ 13.5
日 本 円 (1 万)	68.92	74.30	+ 7.8
西 独 マ ル ク	0.80	0.82	+ 3.3
英 ポ ンド	3.21	3.13	- 2.4
フランス・フ ラ ン	0.38	0.36	- 3.7
シンガポール・ドル	0.75	0.72	- 4.3
イタリア・リラ(1万)	20.76	19.39	- 6.6
香 港 ド ル	0.40	0.36	- 9.2
米 ド ル	1.85	1.67	- 9.6

(注) 日本円とイタリア・リラを除いて1単位当りの人民元売買中間値  
(出所) アジアトレンド(56)のp.61による

第18表 円および人民元の対米ドル・レート（各月末）

	1976年12月	1977年9月	1977年12月	1978年3月
日 本 円	292.80	265.45	240.0	222.40
中国人民元	1.8801	1.8485	1.7300	1.6729

(出所) アジアトレンド(56)のp.62による

第19表 中国の外国貿易額と貿易差額 (1959～1978年) (単位: 百万ドル)

年次	貿易総額				対共産諸国貿易				対非共産諸国貿易			
	合計	輸出	輸入	差額	合計	輸出	輸入	差額	合計	輸出	輸入	差額
1950	1,210	620	590	+ 30	350	210	140	+ 70	860	410	450	- 40
1951	1,900	780	1,120	- 340	975	465	510	- 50	920	315	605	- 290
1952	1,890	875	1,015	- 115	1,315	605	710	- 105	575	270	305	- 35
1953	2,295	1,040	1,255	- 230	1,555	670	885	- 215	740	370	370	0
1954	2,350	1,060	1,290	- 285	1,735	765	970	- 205	615	295	320	- 25
1955	3,035	1,375	1,660	- 250	2,250	950	1,300	- 350	785	425	360	+ 65
1956	3,220	1,635	1,485	+ 175	2,055	1,045	1,110	+ 35	1,065	590	425	+ 115
1957	3,055	1,615	1,440	+ 115	1,965	1,085	880	+ 205	1,090	530	595	- 30
1958	3,765	1,940	1,825	+ 170	2,380	1,280	1,100	+ 180	1,385	660	745	- 65
1959	4,290	2,230	2,060	+ 170	2,980	1,615	1,365	+ 250	1,310	615	675	- 80
1960	3,990	1,960	2,030	- 35	2,620	1,335	1,285	+ 50	1,370	625	760	- 120
1961	3,020	1,530	1,495	+ 80	1,685	965	715	+ 250	1,335	560	770	- 215
1962	2,675	1,525	1,150	+ 390	1,410	915	490	+ 425	1,265	605	660	- 55
1963	2,770	1,570	1,200	+ 375	1,250	820	430	+ 390	1,525	755	770	- 15
1964	3,220	1,750	1,470	+ 25	1,100	710	390	+ 320	2,120	1,040	1,080	- 40
1965	3,880	2,035	1,845	+ 125	1,165	650	615	+ 135	2,715	1,385	1,330	+ 55
1966	4,245	2,210	2,035	+ 100	1,090	585	505	+ 80	3,155	1,625	1,430	+ 95
1967	3,895	1,945	1,950	- 90	930	400	345	+ 140	3,065	1,460	1,605	- 145
1968	3,765	1,945	1,820	+ 110	840	590	340	+ 160	2,925	1,445	1,480	- 35
1969	3,860	2,730	1,830	+ 280	785	480	295	+ 195	3,075	1,540	1,535	+ 5
1970	4,290	2,050	2,240	- 150	870	485	380	+ 100	3,430	1,570	1,860	- 290
1971	4,720	2,415	2,305	+ 160	1,010	550	500	+ 85	3,635	1,880	1,805	+ 25
1972	5,830	3,055	2,775	+ 215	1,235	700	520	+ 230	4,560	2,305	2,255	+ 50
1973	10,300	5,075	5,225	- 145	1,790	1,030	710	+ 290	8,590	4,075	4,515	- 440
1974	14,080	6,660	7,420	- 740	2,455	1,480	1,010	+ 420	11,645	5,230	6,415	-1185
1975	14,575	7,180	7,395	- 200	2,390	1,340	1,010	+ 370	12,185	5,800	6,385	- 585
1976	13,255	7,250	6,005	+1245	2,355	1,240	1,105	+ 135	10,915	6,015	4,900	+1115
1977	14,280	7,840	6,440	+1440								
1978	21,600	10,300	11,300	-1000								

(注) 各数値は500万ドルに端数処理しているため、各項目の総和が必ずしも記載の合計額とは一致しないこともある。

なお、1950～1976年までは中国経済研究月報[62]pp.96～97により、1977年は中国経済研究月報[62]p. 1の推計である。また、1978年は[63]による。

しかしながら、部分的には人民元を外国人が使用できるケースも認められているため、外国人は①外貨兌換券、②外貨、③人民元という3種類の通貨を準備せざるをえないことになる。そのようなことから生じる通貨使用の複雑さや財および用役の実質的価格引き上げなどを考慮すれば、実際の効果は疑問視せざるをえないだろう。もちろん、第17表および第18表からも理解されるように、資本主義諸国通貨に比較すれば、人民元の公定レートは、きわめて安定してい

るが、対応した段階的調整は不可避免的であり、そのような意味において、国内での人民元の実質価値維持という効果の点では、ある程度、期待されるものではあろう。

つぎに、③および④の自由貿易地域構想や補償貿易あるいは委託加工貿易方式も、最近かなり積極的に進められているものであるが、③の自由貿易地域構想は、自由化政策の典型であるともいえよう。

これによれば、深圳、珠海などの委託加工、補償貿易基地としての工業特別区のある広東省汕頭、蛇口地区や、福建省福州市の琅岐島を、進出外資に対して、最高100年間という長期借地権を認め、米ドルを流通させることにより、韓

第20表 中国の対外貿易 (1976, 77年)

(単位: 100万ドル)

相手国(地域)名	輸 出 額 (FOB)			輸 入 額 (CIF)			バ ラ ン ス	
	1976	1977	増減率(%)	1976	1977	増減率(%)	1976	1977
日 本	1,302.4	1,470.0	12.9	1,745.7	2,035.6	16.6	△ 443.3	△ 565.6
西 欧	966.3	997.7	3.2	1,689.0	1,334.9	△ 21.0	△ 722.7	△ 337.2
西 独	230.5	244.8	6.2	716.2	576.8	△ 19.5	△ 485.7	△ 332.0
英 国	132.5	155.6	17.4	144.4	125.2	△ 13.3	△ 11.9	30.4
フ ラ ン ス	165.3	164.8	△ 0.3	407.8	109.6	△ 73.1	△ 242.5	55.2
イタリア(1~10月)	104.4	108.0	3.4	132.9	77.2	△ 41.9	△ 28.5	30.8
オ ラ ン ダ	75.9	80.2	5.7	45.0	59.6	32.4	30.9	20.6
スウェーデン	43.0	49.6	15.3	35.4	52.1	47.2	7.6	△ 2.5
北 米	291.2	279.8	△ 3.9	368.9	570.0	54.5	△ 777.7	△ 290.2
カ ナ ダ	89.6	77.0	△ 14.1	219.7	381.2	73.5	△ 130.1	△ 304.2
米 国	201.6	202.8	0.6	149.2	188.8	26.5	52.4	14.0
オセアニア								
オーストラリア	100.2	124.1	23.9	279.8	483.9	72.9	△ 179.6	△ 359.8
ア ジ ア	1,970.2	1,159.2	9.6	268.3	481.3	79.4	1,701.9	1,677.9
香 港	1,513.6	1,648.6	8.9	31.7	46.6	47.0	1,481.9	1,602.0
シンガポール	253.4	261.2	3.1	40.6	62.4	53.7	212.8	198.8
西マレーシア	93.3	95.1	1.9	46.3	116.3	2.5倍	47.0	△ 21.2
フィリピン	51.1	74.5	45.8	36.6	113.4	3.1倍	14.5	△ 38.9
タイ(1~10月)	53.1	55.7	4.9	57.1	92.5	62.0	△ 4.0	△ 36.8
スリランカ(1~11月)	5.7	24.1	4 4.2倍	56.0	50.1	△ 10.5	△ 50.3	△ 26.0
共 産 圏								
ソ 連	788.5	179.4	0.5	238.5	163.3	△ 31.5	△ 60.0	16.1
対外貿易総額	7,250.0	7,855.2	8.3	6,005.0	6,631.3	10.4	1,245.0	1,223.9

(出所) 海外市場白書(59)のp.325による。

国の馬山および台湾の高雄とならぶ自由貿易地域にすることが進められている。

福建、広東両省は対外経済活動の「現代化の実験省」として自主活動権が認められており、これまでの補償貿易方式による外資側の資本進出メリットを拡大させ、輸出拡大、外貨の獲得および外国技術の積極的導入をはかるものとしての期待は、かなりのものと予想されるが、その成否は、いうまでもなく④にかかるといえる。

毛沢東時代の「貧しくても平等」という基本理念が、今やむしろ格差の積極的利用により経済発展をはかるという現実から、徐々にではあるが、変革を迫られているのは、明白な事実である。

第21表 中国の主要農産物貿易の推移 (1974年～77年)  
(単位: 1,000トン)

品 目	1974	1975	1976	1977
穀物(総輸入)	6,790	3,459	2,061	6,910 <sup>(1)</sup>
相手国				
アルゼンチン	735	172	—	850
オーストラリア	1,318	1,352	934	2,957 <sup>(1)</sup>
カナダ	1,772	1,922	987	3,103 <sup>(1)</sup>
米 国 <sup>(2)</sup>	2,759	—	—	—
その他の	206	255	140 <sup>(5)</sup>	— <sup>(1)</sup>
小麦(輸入)	5,345	3,339	1,921	6,910 <sup>(1)</sup>
相手国				
アルゼンチン	145	65	—	850
オーストラリア	1,318	1,352	934	2,957 <sup>(1)</sup>
カナダ	1,772	1,922	987	3,103 <sup>(1)</sup>
米 国 <sup>(2)</sup>	1,905	—	—	—
その他の	206	—	—	—
とうもろこし(輸入)	1,444	95	—	—
相手国				
アルゼンチン	590	95	—	—
米 国 <sup>(2)</sup>	854	—	—	—
米 (輸出)	1,983	1,440	900	700 <sup>(1)</sup>
大豆(輸出)	340 <sup>(1)</sup>	330 <sup>(1)</sup>	180 <sup>(1)</sup>	115 <sup>(1)</sup>
大豆(輸入)	619	36	25	362
大豆油(輸入)	—	11	10	157
砂糖(輸入) <sup>(4)</sup>	411	313	635 <sup>(1)</sup>	1,595 <sup>(1)</sup>
綿花(輸入) <sup>(3)</sup>	144	183	142 <sup>(1)</sup>	NA

(注) (1)暫定値 (2)直接輸出とカナダ経由の船積み合計 (3)各年8月1日  
を初めとする取引年度 (4)原糖数字 (5)すべて米  
(出所) 海外市場白書(59)のp.327による。



第22表 中国の外国貿易に占める対共産諸国貿易と  
対非共産諸国貿易の比重 (1950～1976年)  
(百分率)

年 次	共 産 諸 国	非共産諸国
1950	28.9	71.1
1951	51.5	48.5
1952	69.6	30.4
1953	67.7	32.3
1954	73.8	26.2
1955	74.1	25.9
1956	65.9	34.1
1957	64.3	35.7
1958	63.2	36.8
1959	69.5	30.5
1960	65.7	34.3
1961	55.8	44.2
1962	52.7	47.3
1963	45.1	54.9
1964	34.1	65.9
1965	30.0	70.0
1966	25.7	74.3
1967	21.3	78.7
1968	22.3	77.7
1969	20.3	79.7
1970	20.0	80.0
1971	23.0	77.0
1972	21.8	78.2
1973	16.6	83.4
1974	17.3	82.7
1975	16.4	83.6
1976	17.8	82.2

(注) この数値は第19表より計算

第23表 主要貿易相手 5 ケ国のシェアと順位 (1978年)

輸 出			輸 入		
①	香 港	20.8% (1)	①	日 本	28.2% (1)
②	日 本	18.7% (2)	②	西 独	10.1% (2)
③	シンガポール	3.1% (3)	③	米 国	8.0% (5)
④	西 独	3.0% (4)	④	オーストラリア	4.5% (3)
⑤	米 国	2.8% (5)	⑤	カ ナ ダ	4.4% (4)

(注) ( ) 内の数字は77年の順位  
(出所) 海外市場白書(60)のp.309による。

第19表、第20表および第21表は、中国の対外貿易の概観を示している。すなわち、貿易総額は、最近かなり順調な推移を示していることが理解できるが、そのなかで、対共産圏諸国貿易の比率がきわめて低下してきていることが特徴的であり（第22表参照）、前述したように、中国の対外経済政策の転換を裏づけるものである。

第24表 日中貿易の推移（1950～1979年）（単位：千ドル）

年次	貿易総額		日本の輸出		日本の輸入		バ ラ ン ス	
	金 額	対前年 比 %	金 額	対前年 比 %	金 額	対前年 比 %	金 額	入超率 出超率
1950	58,961		19,633		39,328		— 19,695	50.1
1951	27,434	46.5	5,828	29.7	21,606	54.9	— 15,778	73.0
1952	15,502	56.5	599	10.3	14,903	69.0	— 14,304	96.0
1953	34,239	220.9	4,539	757.8	29,700	199.3	— 25,168	84.7
1954	59,867	174.6	19,097	420.7	40,770	137.3	— 21,673	53.2
1955	109,325	182.1	28,547	149.5	80,778	198.1	— 52,231	64.7
1956	150,986	138.4	67,339	235.9	83,647	103.6	— 16,308	19.5
1957	140,968	93.5	60,485	89.8	80,487	96.2	— 19,998	24.8
1958	105,027	74.5	50,600	83.7	54,427	67.6	— 3,827	7.1
1959	22,565	21.9	3,648	7.2	18,917	34.8	— 15,269	80.7
1960	23,455	103.1	2,726	74.7	20,729	109.6	— 18,003	86.8
1961	47,534	142.7	16,639	610.4	30,895	149.0	— 14,256	46.1
1962	84,480	177.2	38,460	231.1	46,020	149.0	— 7,560	16.4
1963	137,016	162.2	62,417	162.3	74,599	162.1	— 12,182	16.3
1964	310,489	226.3	152,739	124.7	157,750	211.5	— 5,011	3.2
1965	469,741	151.3	245,036	90.4	224,705	142.4	+	20,331 8.3
1966	621,384	132.8	315,150	128.6	306,237	136.3	+	8,913 2.3
1967	557,733	89.5	288,294	121.5	269,439	88.0	+	18,855 31.5
1968	549,624	118.8	325,439	142.9	224,185	83.2	+	101,254 40.1
1969	625,343	133.6	390,803	100.1	234,540	104.6	+	156,263 55.0
1970	822,696	101.5	568,878	105.6	253,818	108.2	+	315,060 44.4
1971	901,360	129.0	578,188	171.6	323,172	127.3	+	255,016 19.1
1972	1,100,037	182.0	608,921	195.3	491,116	152.0	+	117,805 6.3
1973	2,013,504	163.4	1,039,494	110.7	974,010	198.3	+	65,484 34.3
1974	3,289,243	113.1	1,984,475	70.9	1,304,768	134.0	+	679,707 32.3
1975	3,787,000	85.2	1,258,000	153.8	1,529,000	117.2	+	729,000 17.3
1976	3,039,000	110.7	1,666,000	123.8	1,373,000	89.8	+	293,000 20.6
1977	3,485,545	144.7	1,938,643	116.4	1,546,902	112.7	+	391,741 33.2
1978	5,079,040	137.0	3,048,748	157.3	2,030,292	131.2	+	1,018,456 20.4
1979	6,653,450	131.0	3,698,670	121.3	2,954,780	145.5	+	743,890 20.1

（注） 対前年比は前年=100。入超率（1950～1964年）は輸入額中に占める入超額の百分率。出超率（1965～1979年）は、輸出額中に占める出超額の百分率である。  
 なお、1950～1974年は[43]により、1975年および1976年は中国経済研究月報[64]p.143にもとづき計算したものである。また、1977年および1978年は[37]のp.60により、さらに1979年は[63]により計算したものである。

第25表 日中両国の貿易全体に占める日中貿易の比重 (1950年～1976年)

(単位: 100万ドル)

年次	日本の貿易			中国の貿易			日中貿易			日本の貿易に占める日中貿易の比重			中国の貿易に占める日中貿易の比重		
	貿易総額 A	日本の輸出 A'	日本の輸入 A''	貿易総額 B	中国の輸出 B'	中国の輸入 B''	貿易総額 C	日本の輸出 C'	日本の輸入 C''	C/A	C'/A'	C''/A''	C/B	C'/B'	C''/B''
1950	1,694.4	820.1	974.3	1,210	620	590	59.0	19.6	39.3	3.5	2.4	4.0	4.9	6.3	3.3
1951	3,349.6	1,354.5	1,995.0	1,900	780	1,120	27.4	5.8	21.6	0.8	0.4	1.1	1.4	2.8	0.5
1952	3,301.1	1,272.9	2,028.2	1,890	875	1,015	15.5	0.6	14.9	0.5	0.1	0.7	0.8	1.7	0.1
1953	3,684.5	1,274.8	2,409.6	2,295	1,040	1,255	34.2	4.5	29.7	0.9	0.3	1.2	1.5	2.9	0.4
1954	4,428.6	1,629.2	2,399.4	2,350	1,060	1,290	59.3	19.1	40.8	1.5	1.2	1.7	2.5	3.9	1.5
1955	4,482.0	2,010.6	2,471.4	3,035	1,375	1,660	109.3	28.5	80.8	2.4	1.4	3.3	3.6	5.9	1.7
1956	5,730.4	2,500.6	3,229.7	3,120	1,635	1,485	151.0	67.3	83.6	2.6	2.7	2.8	4.8	5.1	4.5
1957	7,091.6	2,858.0	4,283.6	3,055	1,610	1,440	141.0	60.5	80.5	2.0	2.1	1.9	4.6	5.0	4.0
1958	5,909.7	2,876.6	3,033.1	3,765	1,940	1,825	105.0	50.6	54.4	1.8	1.8	1.8	2.8	2.8	2.8
1959	7,056.0	3,456.5	3,599.5	4,290	2,230	2,060	22.6	3.6	18.9	0.3	0.1	0.5	0.5	0.8	0.2
1960	8,545.7	4,054.5	4,491.1	3,990	1,960	2,030	23.5	2.7	20.7	0.3	0.1	0.5	0.6	1.1	0.1
1961	10,046.0	4,235.6	5,810.4	3,020	1,530	1,495	47.5	16.6	30.9	0.5	0.4	0.5	1.6	2.0	1.1
1962	10,552.7	4,916.2	5,636.5	2,675	1,525	1,150	84.5	38.5	46.0	0.8	0.8	0.8	3.2	3.0	3.3
1963	12,188.5	5,452.1	6,736.3	2,770	1,570	1,200	137.0	62.4	74.6	1.1	1.1	1.1	4.9	4.8	5.2
1964	14,610.7	6,673.2	7,937.5	3,220	1,750	1,470	310.5	152.7	157.8	2.1	2.3	2.0	9.6	9.0	10.4
1965	16,620.8	8,451.7	8,169.0	3,880	2,035	1,845	469.7	245.0	224.7	2.8	2.9	2.8	12.1	11.0	13.3
1966	19,289.1	9,776.4	9,522.7	4,245	2,210	2,035	621.4	315.2	306.2	3.2	3.2	3.2	14.6	13.9	15.5
1967	22,104.7	10,441.6	11,663.1	3,895	1,945	1,950	557.7	288.3	369.4	2.5	2.8	2.3	14.4	13.9	14.8
1968	25,958.9	12,971.7	12,987.2	3,765	1,945	1,820	549.6	325.4	224.2	2.1	2.5	1.7	14.6	11.5	17.9
1969	31,013.5	15,990.0	15,023.5	3,860	2,030	1,830	623.5	390.8	234.5	2.0	2.4	1.6	16.2	11.5	21.4
1970	38,198.9	19,317.7	18,881.2	4,220	2,050	2,170	822.7	568.9	253.8	2.2	2.9	1.3	19.4	12.3	25.9
1971	43,730.6	24,018.9	19,711.7	4,635	2,347	2,288	901.4	578.2	323.2	2.1	2.4	1.6	19.4	13.7	25.2
1972	52,061.8	28,591.1	23,470.7	5,714	2,921	2,793	1,100.0	608.9	491.1	2.1	2.1	2.1	19.2	16.8	21.7
1973	75,243.6	36,930.0	38,313.6	8,790	4,120	4,670	2,013.5	1,039.5	974.0	2.7	2.8	2.5	22.9	23.6	22.2
1974	117,645.2	55,535.8	62,110.5	14,080	6,660	7,420	3,289.2	1,984.5	1,304.8	2.8	3.6	2.1	23.4	19.6	26.8
1975	113,615.9	55,752.8	57,863.1	14,575	7,180	7,395	3,787.0	2,258.0	1,529.0	3.3	4.1	2.6	26.0	21.3	30.5
1976	132,024.5	67,225.5	64,799.0	13,255	7,250	6,005	3,039.0	1,666.0	1,373.0	2.3	2.5	2.1	22.9	18.9	27.7

(注) 1950年～1973年は第19表により, 1974年～1976年は通商白書[65]のp.95より計算。

第20表では、日本および西独との入超を東南アジア地域、とくに香港、シンガポールなどの華僑経済圏の出超でまかなっていることがわかる(第23表参照)。

第24表および第25表により、日中貿易<sup>4)</sup>の推移を概観すると、部分的な増減はあるものの、最近の増大は著しいものがある。1979年実績では、輸出入ともに過去最高であるが、原油価格の高騰などを反映して輸入の伸びが大きくなっている。そのため出超幅は前年に比し、大幅に縮小しているが、国交回復以来、7年間で貿易規模は6倍になり、年平均29%増という高い伸び率を示している。また、第25表では、日中貿易の比重比較で、中国の貿易に占める日中貿易の比重が日本のそれと比較して、かなり大きな開きを示しているが、これは中国の輸入のための輸出政策を考慮に入れる必要があろう。

- 1) 補償貿易方式は、設備などを提供してもらい、そこで生産された製品、生産物により代金を返済する方式で、輸出入別々に決済するが、金額の上では輸出入をバランスさせることを基本としている。代金相当額を、その設備により生産された製品とは無関係の製品輸出により返済する求償貿易方式もあるが、わが国では、現在、これは原則として承認せず、補償貿易は輸出信用供与調査会(延べ払い審査会)などで資源開発輸入関係を中心として、個別的に認めていく方針をとっている。
- 2) 中国側は、技術および設備の導入は、あくまでも自力更生路線の補完的手段であり、独立・自主政策とは、なんら矛盾するものではなく、非難されるべきは、それを未消化のままに受け入れる排外的精神であり、今後とも内発的発展が基本的政策であることを強調している。
- 3) たとえば、“China: Really a Bonanza for U.S. Business?”などの言葉にも示されるように、アメリカだけでなく、日本の対応も、本文に述べられている理由などのため、きわめて慎重な様子がみられるのは事実である。Jackson (10), (11) および Colm (12) をみよ。
- 4) わが国は、対中経済協力3原則、すなわち①軍事面での協力は行わない、②ASEANへの協力を犠牲にするものではない、③日本の中国市場独占につながるものではない、などの原則のもとに、渤海湾の石油共同開発領有権タナ上げ方式による尖閣石油共同開発などのための日本輸出入銀行による円建てバンクローンの供与(総額4,000億円)、市中銀行22行によるドル建てバンクローンの供与(総額20億ドル)が政府間、民間ベースともに決定され、これから将来、さらに日中貿易の拡大が大いに予想されるわけであるが、国内の一部だけでなく、国際的にも注視され、懸念と批判があることは十分に明記する必要がある。

## IV. 結 語

およそ10年もの長い歳月を費し、文化大革命という大きな試練を経験した中国経済は、失われた時間をとりもどすために、急速な近代化政策を進めようとしている。調整により国内経済体制の整備をはかりながら、より実現可能な目標水準を志向しつつ対内、対外を問わず、いくつかの自由化政策を具体化させてきている。

そのような中で、現在、発生している、あるいは将来、生じるであろうと考えられる格差の問題、流通管理機構の整備、エネルギー利用効率の引き上げ、集権化と分権化の問題および財政資金の調達問題などを、社会主義国中国が、どのように解決していくのかが、近代化政策の大きな課題であろう。

中国式近代化政策の方途は、明白なものではないが、歴史が示す著しい反作用に遭遇することなく、民主主義政策がこれまで以上に進められるならば、それは中国にとってだけでなく、全世界の利益にもなることは否定しがたい事実だろう。

(8th April '80 記)

## 参 考 文 献

- 1) Allen, G.C. & Donnithorne, A.G., *Western Enterprise in Far Eastern Economic Development China and Japan*, Augustus M. Kelley, Publishers New York, New York, 1968.
- 2) Suzanne Paine, *China's Economic Relations with less Developed Countries* (in *Economic Relations Between Socialist Countries and The Third World*, edited by Deepak Nayyar) The Macmillan Press Ltd., London, 1977.
- 3) Alexander Eckstein, *China's Economic Revolution*, Cambridge University Press, Cambridge, London, 1977.
- 4) Nai-Ruenn Chen & Walter Galenson, *The Chinese Economy under Communism*, Aldine Atherton/Chicago & New York, 1972.
- 5) Whitson, W.W. (ed.), *Doing Business with China*, American Trade Opportunities in the 1970s, Praeger Publishers, New York, 1974.
- 6) Nobumichi Hayashi, *Fund Procurement Structure in China approach by Money Flow Table*, IDE Special Paper No. 6, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, 1977.
- 7) Shigekazu Matsumoto, *China's Economic Policy towards Asia: 1949-72*, IDE Special Paper No. 8, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, 1977.

- 8) Hideo Yamamoto, *Developmental Structure of Agricultural Mechanization in China*, IDE Special Paper No. 12, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, 1978.
- 9) A. Koshizawa, *China's Urban Planning: Toward Development without Urbanization*, The Developing Economies, Volume XVI, March 1978, Number I, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, 1978.
- 10) *China and United States Policy*, Report of Henry M. Jackson to the Committee on Armed Services, and on Energy and Natural Resources, U.S. Senate, March 1978.
- 11) *Sino-American Relations, A New Turn*, U.S. Congress, Senate Committee on Foreign Relations, January 1979.
- 12) Peter, W. Colm and Others, *Implications of Prospective Chinese Petroleum Developments to 1980*, Institute for Defense Analysis, 1976.
- 13) Reynolds, L.G., "China as Less Developed Economy", *The American Economic Review*, June 1975, pp. 418-428.
- 14) Kapp, K.W., "'Recycling' in Contemporary China," *Kyklos*, Vol. XX-VII 1974, pp. 286-303.
- 15) Colin Clark, "Economic Development in Communist China," *The Journal of Political Economy*, Vol. 84, February-December 1976, pp. 239-264.
- 16) Barnett, A.D., *China After Mao*, Princeton University Press, 1968.  
(鹿島平和研究所訳, 「毛沢東以後の中国」, 鹿島研究所出版会, 昭和43年3月)
- 17) Han Suyin, *China in the Year 2001*, C.A. Watts & Co. Ltd., 1967.  
(松岡洋子訳, 「2001年の中国」, 東洋経済新報社, 昭和46年12月.)
- 18) Ball, W.M., *Nationalism and Communism in East Asia*, Melbourne University Press, 1952.  
(大窪暦二訳, 「アジアの民族主義と共産主義」, 岩波書店, 1965年9月.)
- 19) Edgar Snow, *The Long Revolution*, Random House Inc., New York, 1971.  
(松岡洋子訳, 「革命, そして革命」, 朝日新聞社, 昭和47年12月.)
- 20) King, S.S. & Gunnar Myrdal, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Pantheon Books, a division of Random House, Inc., New York, 1971.  
(板垣興一, 小浪充, 木村修三共訳, 「アジアのドラマ (上)」, 東洋経済新報社, 昭和49年4月.)
- 21) 同上, 「アジアのドラマ (下)」, 東洋経済新報社, 昭和49年5月.)
- 22) 中国近代経済史研究会編訳, 中国近代国民経済史下巻, 雄渾社版, 1972年5月.
- 23) 拙稿, 日中貿易の史的展開過程—中華人民共和国成立をその出発点として—, 明石短期大学研究紀要第8号, 昭和53年, pp. 91~113.
- 24) 拙稿, 中国貿易の新展開—対日, 対米を中心として—, 第一經大論集第9巻第1・2号合併号, 昭和54年9月, pp. 79-106.
- 25) 中国貿易要覧—1977年度版—, 日中貿易調査会編, 1977年7月.
- 26) 金雄白, 伊達政之著訳, 「この謎の巨人, 中国」, 蒼洋社, 1978年8月.
- 27) 近藤康男著, 「現代中国経済論」, 農山漁村文化協会, 昭和53年8月.
- 28) 村松祐次著, 「中国経済の社会態制」, 東洋経済新報社, 昭和50年4月.
- 29) 安藤彦太郎著, 「日本人の中国観」, 勁草書房, 昭和50年7月.

- 30) 坂野正高, 田中正俊, 衛藤藩吉編, 近草中国研究入門, 東京大学出版会, 1974年4月.
- 31) 福田恆存監修, 「中国のすべて」, 高木書房, 昭和48年8月.
- 32) 安藤彦太郎, 新井宝雄編, 「現代中国—その全体像」, 毎日新聞社, 昭和48年11月.
- 33) 経済企画庁経済研究所編, 「1980年の世界貿易構造」, 研究シリーズ, 第30号, 大蔵省印刷局, 昭和51年4月.
- 34) 菅沼正久, 新島淳良, 西順蔵, 野原四郎編, 「現代世界と中国」, 大修館書店, 昭和44年10月.
- 35) 同上, 「中国革命」, 大修館書店, 昭和47年3月.
- 36) 同上, 「文化大革命」, 大修館書店, 昭和47年4月.
- 37) 外国貿易概況, 昭和54年1月号, 日本関税協会, 昭和54年4月.
- 38) 1978年国際情勢日誌, 月刊国際問題資料, 外務省情報文化局, 昭和54年2月.
- 39) 須山卓, 日比野丈夫, 蔵居良造共著, 「華僑」, 日本放送出版協会, 昭和49年3月.
- 40) 游仲勲著「華僑政治経済論」, 東洋経済新報社, 昭和51年9月.
- 41) 野沢豊, 田中正俊編, 「中国近現代史1, 中国革命の起点」, 東京大学出版会, 1978年4月.
- 42) 須山卓著, 「華僑経済史」, 近藤出版社, 1972年7月.
- 43) 宮下忠雄, 上野秀夫共著, 「中国経済の国際的展開」, ミネルヴァ書房, 昭和50年5月.
- 44) 上野秀夫著, 「社会主義の経済・貿易問題—中国を中心として—」, 晃洋書房, 1973年8月.
- 45) 日中平和友好条約と世界, 朝日アジアレビュー—36冬季号, 1978年, 第4号, 朝日新聞社, 昭和53年12月.
- 46) 中国近代経済史研究会編訳, 中国近代国民経済史上巻, 雄渾社版, 1974年8月.
- 47) 竹内実編, 「文化大革命」, 平凡社, 昭和48年1月.
- 48) 原覚天著, 「アジア経済発展論」, 日本経済新聞社, 昭和50年4月.
- 49) 小島麗逸著, 「中国の経済と技術」, 勁草書房, 1975年3月.
- 50) 菊地昌典, 袴田茂樹, 穴戸寛, 矢吹晋共著, 「中ソ対立」, 有斐閣, 昭和53年3月.
- 51) 須山卓, 日比野丈夫, 蔵居良造, 大野盛雄共著, 「華僑」, 日本放送出版協会, 昭和42年11月.
- 52) 建国30年の中華人民共和国, アジア評論社, 1979. 10月号.
- 53) 松本繁一, 「マカオ経済と中国・香港」, アジア経済 Vol. 13, No. 9, アジア経済研究所, 1972, pp. 92~101.
- 54) 丸山伸郎, 「中国経済の近代化と自力更生論」, アジア経済 Vol. 16, No. 3, アジア経済研究所, 1975, pp. 13~32.
- 55) アジアトレンド第6号, アジア経済研究所, 1979年.
- 56) アジアトレンド第3号, アジア経済研究所, 1978年.
- 57) アジアトレンド第2号, アジア経済研究所, 1977年.
- 58) アジアトレンド第8号, アジア経済研究所, 1979年.
- 59) 海外市場白書—世界貿易の現状, 日本貿易振興会, 1978年.
- 60) 海外市場白書—世界貿易の現状, 日本貿易振興会, 1979年.
- 61) 読売新聞1979年, 5月28日, 6月4日および7月23日.
- 62) 中国経済研究月報3月号, 日本貿易振興会, 昭和53年3月.
- 63) 読売新聞5/1~7/10, 1978および3/10, 1979.

- 64) 中国經濟研究月報 1月号, 日本貿易振興会, 昭和53年1月.
- 65) 通商産業省編, 「図説通商白書—新たな調整を迫られる世界經濟と我が国の立場—」, 財団法人通商産業調査会, 1977年7月.